

イベント開催に伴う周辺エリアへの観光の効果

■大型イベント開催への期待

大型イベントの開催は、開催地はもちろん周辺エリアにとっても国内外からの来場者による旺盛な消費行動がもたらす経済波及効果への期待が大きく、招致決定とともに官民協働プロジェクトが立ち上がり、機運の醸成が図られる。

複数の機関が様々な角度から経済波及効果を試算し、「イベント開催はわが国にとって経済的メリットが大きい」という視点で報道されるケースが多いが、一般の人にはこれらの結果を以ってイベントの成否を評価することは難しい。そのような中、一般財団法人アジア太平洋研究所（以下、APIR）は、大阪・関西万博（以下、万博）において開催前に複数シナリオの推計を行うとともに、開催後にもアンケート結果等をもとに推計を行っており、開催の前後やシナリオ別に経済波及効果を比較することが可能となっている（図表）。

図表 大阪・関西万博の経済波及効果
(2024年と2025年推計の比較・府県抜粋)

(単位：億円)

	開催前推計 (2024年)		開催後推計 (2025年)
	基準 ケース※1	拡張万博 ケース※2	
大阪府	20,621	21,069	18,232
奈良県	76	246	200
近畿2府4県	22,053	26,129	22,337
総計	27,457	33,667	30,541

※1 近隣エリアからの来場者は日帰り、その他の国内からの来場者は近畿で1泊、海外からの来場者は近畿で3泊4日すると想定。

※2 基準ケースから国内からの来場者は1泊、海外からの来場者は2泊増加など周辺エリアへの周遊が促進。

【出所】APIR「大阪・関西万博の経済波及効果の検証」

■周辺エリアの経済波及効果

経済波及効果は、イベント開催に伴い各地域で新たに発生する企業の生産活動や個人の消費活動が起点となる。それらの活動の結果、必要となる部材や食材の生産が誘発され、効果は波及していく。イベント会場以外の周辺エリアにおいては、イベントへの来場のついでに自地域を訪問しても

らうことが効果的で、さらに宿泊してもらえば経済的な恩恵はより大きくなる。

遠方からの来場者はまとまった日数と予算を確保しており、周辺エリアが宿泊を伴う周遊観光の需要を取り込む機会が多い。開催されるイベントが広域から人を呼び込む魅力的なものであることが、周辺エリアの経済にとって重要な要素となる。

■万博開催期間中の奈良県観光の状況

万博開催による効果は、奈良県内ではエリアによって大きな差が見られた。奈良市内においては、万博に観光客が集中し京阪神等の近隣エリアからの来訪者が減ったとの調査結果もあったが、首都圏等の遠方からの来訪者が増加し市内の宿泊者が増加したことで、万博開催に伴う経済波及効果は大きかったと言える。一方で、中南和エリアでは、万博来場ついでに宿泊が見られたとの声は少なく、観光客が万博に集中したことで、むしろマイナスに作用したものと考えられる。

■周辺エリアにとって有効な施策

前述のAPIRの経済波及効果の推計では、開催後の金額が開催前の拡張万博ケースの金額を下回った。来場者の属性が近畿圏中心であったことが影響したところもあるが、万博を機に周辺エリアを周遊する人が期待を上回るほど多くなかったことも要因の一つと考えられる。富裕層のリタイア世代や長期休暇の外国人を除き予算制約と時間制約の影響が大きいことは間違いないが、大阪市内の宿泊施設や飲食店は充実しており、万博と大阪観光で休暇を十分満喫できる状況だったのだろう。

イベント会場の周辺エリアでは、来場のついでに各エリアを周遊する来訪者を取り込むことも重要であるが、別の機会に訪問してもらうための施策を充実させる方が効率的で、経済面での効果も大きいと思われる。
(秋山利隆)